

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	33,395	34,463
コールローン及び買入手形	25,945	37,550
買入金銭債権	174	196
有価証券*6、11	228,847	352,887
貸出金*1、2、3、4、5、7	1,101,615	1,125,898
外国為替*5	2,499	1,544
リース債権及びリース投資資産*6	19,286	18,786
その他資産*6	19,887	17,125
有形固定資産*9、10	17,707	18,867
建物	4,525	4,367
土地*8	9,739	11,201
リース資産	226	397
建設仮勘定	40	-
その他の有形固定資産	3,175	2,901
無形固定資産	1,809	1,258
ソフトウェア	1,370	1,106
その他の無形固定資産	439	151
繰延税金資産	6,346	3,127
支払承諾見返	11,675	12,661
貸倒引当金	△15,094	△13,703
資産の部合計	1,454,095	1,610,665
(負債の部)		
預金*6	1,294,675	1,426,137
借入金*6	14,425	14,042
外国為替	63	87
信託勘定借	11,171	17,228
その他負債	13,792	20,136
賞与引当金	678	684
退職給付引当金	5,690	5,919
役員退職慰労引当金	299	287
信託元本補填引当金	274	233
利息返還損失引当金	91	132
睡眠預金払戻損失引当金	85	55
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債*8	1,697	1,679
支払承諾	11,675	12,661
負債の部合計	1,354,623	1,499,287
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,630
利益剰余金	57,430	65,704
自己株式	△2,171	△3,177
株主資本合計	95,614	102,882
その他有価証券評価差額金	574	4,899
繰延ヘッジ損益	35	8
土地再評価差額金*8	970	942
評価・換算差額等合計	1,579	5,849
少数株主持分	2,276	2,646
純資産の部合計	99,471	111,378
負債及び純資産の部合計	1,454,095	1,610,665

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
経常収益	54,499	54,609
資金運用収益	32,705	32,689
貸出金利息	28,629	28,895
有価証券利息配当金	3,345	3,534
コールローン利息及び買入手形利息	89	63
預け金利息	1	0
その他の受入利息	639	194
信託報酬	464	321
役務取引等収益	3,790	3,694
その他業務収益	15,569	16,309
その他経常収益*1	1,969	1,595
経常費用	49,507	39,590
資金調達費用	5,005	4,335
預金利息	4,496	3,925
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	0
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	278	246
その他の支払利息	195	162
役務取引等費用	1,401	1,419
その他業務費用	16,015	11,866
営業経費	19,641	19,670
その他経常費用	7,444	2,298
貸倒引当金繰入額	2,427	-
その他の経常費用*2	5,016	2,298
経常利益	4,991	15,019
特別利益	398	913
固定資産処分益	11	3
貸倒引当金戻入益	-	488
償却債権取立益	387	350
信託元本補填引当金戻入益	-	41
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	-	30
特別損失	345	192
固定資産処分損	26	142
減損損失	0	49
早期割増退職金	319	-
税金等調整前当期純利益	5,043	15,739
法人税、住民税及び事業税	2,035	5,399
法人税等調整額	252	403
法人税等合計	2,287	5,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	369
当期純利益	2,797	9,567

◎連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

[単位：百万円]

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,630	17,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,630	17,630
利益剰余金		
前期末残高	55,916	57,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	1,514	8,273
当期末残高	57,430	65,704
自己株式		
前期末残高	△1,629	△2,171
当期変動額		
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△541	△1,005
当期末残高	△2,171	△3,177
株主資本合計		
前期末残高	94,642	95,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	972	7,267
当期末残高	95,614	102,882

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	4,324
当期変動額合計	420	4,324
当期末残高	574	4,899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△26
当期変動額合計	61	△26
当期末残高	35	8
土地再評価差額金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△27
当期変動額合計	△0	△27
当期末残高	970	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	4,269
当期変動額合計	482	4,269
当期末残高	1,579	5,849
少数株主持分		
前期末残高	2,326	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	369
当期変動額合計	△49	369
当期末残高	2,276	2,646
純資産合計		
前期末残高	98,066	99,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	0	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	4,639
当期変動額合計	1,405	11,906
当期末残高	99,471	111,378

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,043	15,739
減価償却費	2,032	1,727
減損損失	0	49
貸倒引当金の増減(△)	537	△1,391
信託元本補填引当金の増減(△)	21	△41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	27	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△12
資金運用収益	△32,705	△32,689
資金調達費用	5,005	4,335
有価証券関係損益(△)	4,470	△2,198
固定資産処分損益(△は益)	15	139
貸出金の純増(△)減	△36,327	△24,283
預金の純増減(△)	74,052	131,462
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,515	△383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	155	10
コールローン等の純増(△)減	△20,649	△11,628
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,450	954
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	23
信託勘定借の純増減(△)	△848	6,057
資金運用による収入	32,650	32,341
資金調達による支出	△3,495	△3,620
その他	1,358	3,662
小計	17,334	120,503
法人税等の支払額	△4,672	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,661	118,942
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△223,187	△413,557
有価証券の売却による収入	195,345	275,266
有価証券の償還による収入	19,769	25,193
金銭の信託の増加による支出	△550	△1,200
金銭の信託の減少による収入	550	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△2,351
有形固定資産の売却による収入	68	188
無形固定資産の取得による支出	△328	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,546	△115,522
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,282	△1,321
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△543	△1,006
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△2,330
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△11
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	1,078
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	31,837	33,105
VII. 現金及び現金同等物の期末残高*1	33,105	34,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 24社
 おきぎんビジネスサービス株式会社
 おきぎん総合管理株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 おきぎん保証株式会社
 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
 株式会社おきぎんジェーシーピー
 株式会社おきぎんリース
 その他(匿名組合17社)

当連結会計年度において、匿名組合4社が新規設立により増加し、匿名組合8社が清算により減少しました。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

- (2) 非連結子会社

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項なし。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当事項なし。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項なし。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 24社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,218百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

- (14) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産総額の総資産に占める割合が低いため、賃貸等不動産に関する注記事項を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,867百万円、延滞債権額は18,226百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は683百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、

債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,156百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,349百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	73,350百万円
リース投資資産	10,473百万円
その他資産	4,123百万円

担保資産に対応する債務	
預金	11,210百万円
借入金	14,042百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,682百万円、連結子会社の借入金等の担保として、未経過リース契約債権850百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は434百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,425百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが72,001百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が47,985百万円あります。

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,432百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 22,854百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は750百万円であります。

12. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託27,059百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

※1. その他経常収益には、株式等売却益950百万円を含んでおります。

※2. その他の経常費用には、貸出金償却995百万円、株式等売却損513百万円及び株式等償却235百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815	-	-	21,815	
合計	21,815	-	-	21,815	
自己株式					
普通株式	586	301	0	888	(注)
合計	586	301	0	888	

(注) 増加は市場買付300千株及び単元未満株式の買戻1千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	636百万円	30.0円	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	685百万円	32.5円	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680百万円	利益剰余金	32.5円	平成22年 3月31日	平成21年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	34,463百万円
定期預け金	△280百万円
現金及び現金同等物	34,183百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	22百万円	-百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	-百万円	16百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	6百万円	-百万円	6百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内 4(3)百万円

1年超 1(0)百万円

合計 6(4)百万円

(注) ()内は内数で、転リース取引に係る金額であります。

なお、当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 4百万円

リース資産減損勘定の取崩額 -百万円

減価償却費相当額 4百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 -百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるものとします。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によるものとします。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,369百万円
見積残存価額部分	366百万円
受取利息相当額	△2,949百万円
合計	18,786百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	7,046百万円
1年超2年以内	5,514百万円
2年超3年以内	4,082百万円
3年超4年以内	2,559百万円
4年超5年以内	1,451百万円
5年超	714百万円
合計	21,369百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。))をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監督部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短

の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,463	34,463	—
(2) コールローン及び買入手形	37,550	37,550	—
(3) 有価証券			
有満期保有目的の債券	19,187	19,425	237
その他有価証券	331,214	331,214	—
(4) 貸出金	1,125,898		
貸倒引当金 ^(※1)	△12,113		
	1,113,785	1,120,283	6,498
(5) リース債権及びリース投資資産 ^(※2)	18,763		
貸倒引当金 ^(※1)	△165		
	18,597	18,840	242
資産計	1,554,799	1,561,777	6,978
(1) 預金	1,426,137	1,431,214	5,077
負債計	1,426,137	1,431,214	5,077

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債権及びリース投資資産から無保証残存価額23百万円を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,109百万円増加、「繰延税金資産」は2,033百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,075百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した

金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) リース債権及びリース投資資産

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 ^{(※1)(※2)}	1,902
② 組合出資金 ^(※3)	582
合計	2,484

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	37,550	—	—	—	—
有価証券	54,031	57,740	54,580	14,028	144,875
満期保有目的の債券	4,286	12,093	1,744	1,063	—
地方債	1,557	3,106	1,744	1,063	—
社債	729	7,987	—	—	—
その他	1,999	1,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	49,745	45,646	52,836	12,964	144,875
国債	40,123	28,576	32,189	4,103	129,086
地方債	1,792	7,134	12,015	7,811	15,387
社債	6,097	6,006	4,654	1,049	—
その他	1,731	3,929	3,976	—	401
貸出金 ^(※1)	165,104	62,535	70,438	63,984	689,626
リース債権及びリース投資資産 ^(※2)	6,929	9,263	3,611	600	79
合計	263,615	129,539	128,630	78,614	834,582

(※1) 貸出金のうち、期間の定めのないもの74,208百万円は含めておりません。

(※2) リース債権及びリース投資資産の償還予定額には利息を含めております。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(※)	1,190,542	207,172	28,422

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	7,472	7,721	249
	社債	8,216	8,363	146
	小計	15,688	16,084	396
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	500	372	△127
	その他	2,999	2,968	△30
	外国債券	2,999	2,968	△30
	小計	3,499	3,340	△158
合計		19,187	19,425	237

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,051	10,724	4,327
	債券	238,295	232,890	5,404
	国債	179,848	175,109	4,739
	地方債	44,141	43,642	499
	社債	14,304	14,139	165
	その他	9,084	8,887	196
	外国債券	8,336	8,199	137
	その他の有価証券	748	688	59
	小計	262,431	252,503	9,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,668	9,905	△1,237
	債券	57,733	58,075	△342
	国債	54,230	54,509	△278
	社債	3,502	3,566	△63
	その他	2,380	2,625	△244
	外国債券	464	469	△5
	その他の有価証券	1,915	2,155	△239
小計	68,782	70,606	△1,824	
合計		331,214	323,110	8,104

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,189	950	513
債券	266,175	2,059	94
国債	218,992	1,305	20
地方債	35,047	602	—
社債	12,136	151	74
その他	1,148	2	20
外国債券	870	1	—
その他の有価証券	278	0	20
合計	275,513	3,012	628

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としてあります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当事項なし。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当事項なし。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,104
その他有価証券	8,104
(△)繰延税金負債	△3,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,908
(△)少数株主持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	4,899

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	568	-	△13	△13
	買建	71	-	3	3
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	24,387	-	△290
合計					△290

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△11,677	
年金資産 (B)	4,089	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△7,587	
未認識数理計算上の差異 (D)	1,956	
未認識過去勤務債務 (E)	△288	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△5,919	
退職給付引当金	△5,919	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	458	
利息費用	194	
期待運用収益	△141	
過去勤務債務の費用処理額	△96	
数理計算上の差異の費用処理額	341	
退職給付費用	756	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.7%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,891百万円
退職給付引当金	2,356
貸出金償却	438
減価償却費	647
有価証券	382
その他	1,633
繰延税金資産小計	10,350
評価性引当額	△4,021
繰延税金資産合計	6,329
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,195
繰延ヘッジ損益	△5
繰延税金負債合計	△3,201
繰延税金資産の純額	3,127百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	0.1
評価性引当額の増減	△2.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%

監査証明(連結)

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書連は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当該連結財務諸表に基づいて作成しております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
破綻先債権額	1,330	1,918
貸出金残高比	0.12%	0.16%
延滞債権額	25,322	18,926
貸出金残高比	2.27%	1.66%
3カ月以上延滞債権額	261	683
貸出金残高比	0.02%	0.06%
貸出条件緩和債権額	2,881	1,396
貸出金残高比	0.25%	0.12%
リスク管理債権額合計(A)	29,795	22,925
貸出金残高比	2.67%	2.01%
貸出金残高(期末残高)	1,113,366	1,135,768
貸倒引当金(B)	15,094 (15,402)	13,703 (13,964)
引当率(B/A)	50.66% (51.69%)	59.77% (60.91%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ()書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

◎連結自己資本比率(国内基準)

[単位：百万円]

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目	資本金	22,725	22,725
(Tier 1)	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	17,630	17,630
	利益剰余金	57,430	65,704
	自己株式(△)	2,171	3,177
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	639	688
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,276	2,646
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	97,252	104,840
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,200	1,179
(Tier 2)	一般貸倒引当金	5,510	5,376
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計 (B)	6,710	6,556
	うち自己資本への算入額 (C)	6,710	6,556
控除項目	控除項目(注4)	(C) 1,561	1,542
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 102,401	109,853
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	809,830	787,848
	オフ・バランス取引等項目	9,251	10,326
	信用リスク・アセットの額 (E)	819,081	798,174
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	62,530	62,127
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,002	4,970
	計(E)+(F) (H)	881,611	860,301
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)		11.61%	12.76%
(参考)Tier 1比率=(A)/(H)×100(%)		11.03%	12.18%

[注] 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。